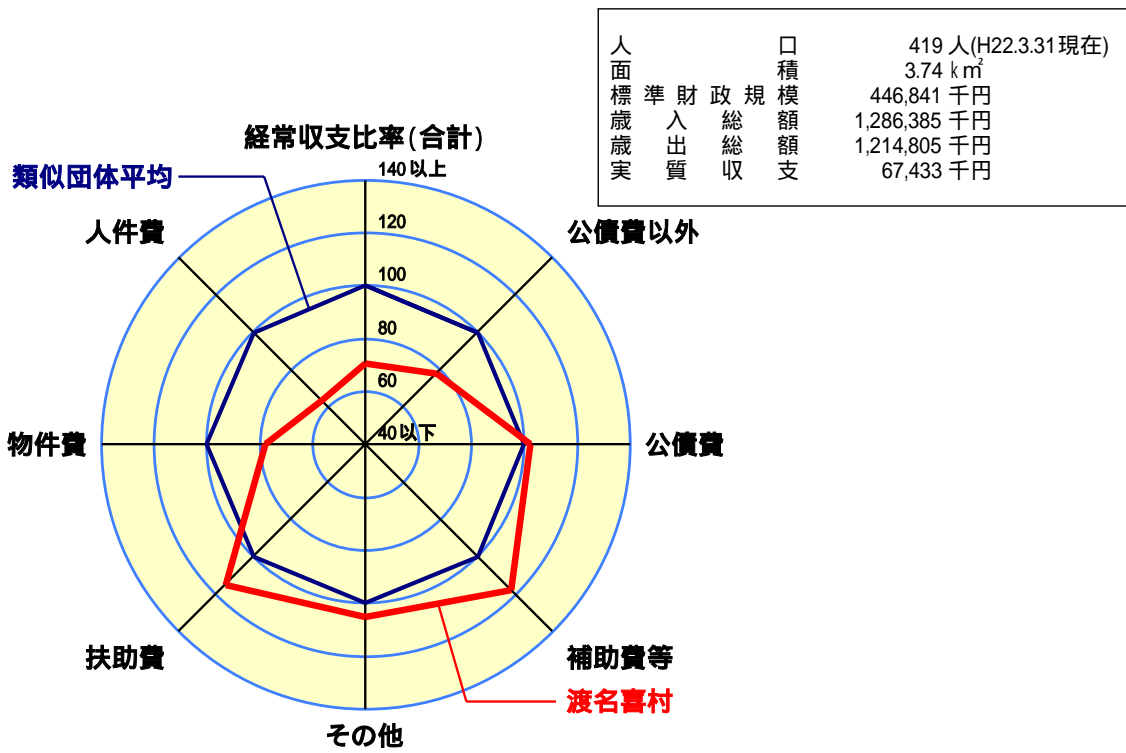
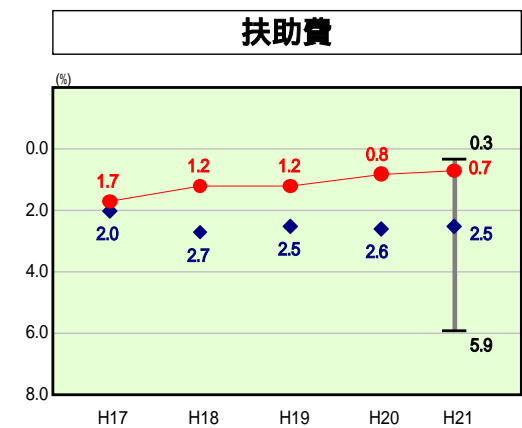
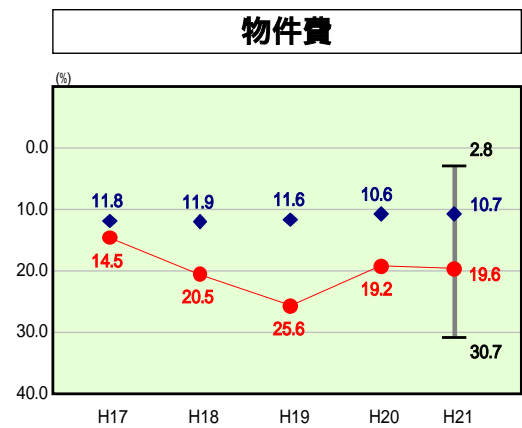
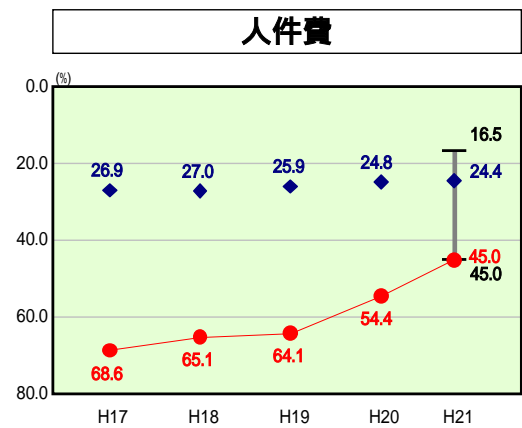
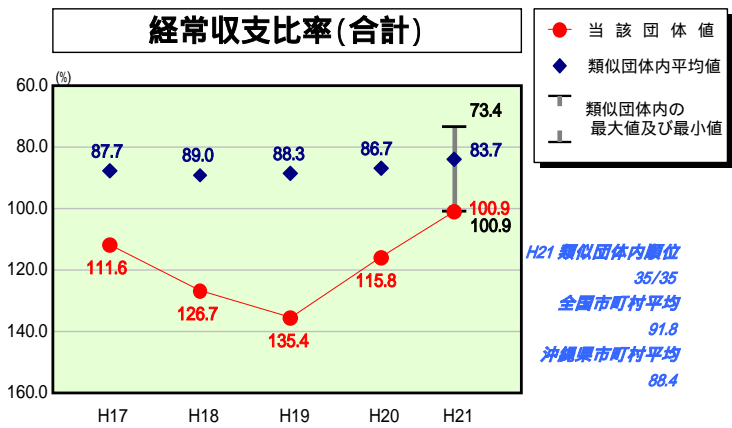


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

経常収支比率  
経常収支比率については、実質収支や標準財政規模の増加、人件費の減少により前年度に比べ14.9%低下し、100.9%となった。しかし、依然として全国市町村平均、沖縄県市町村平均、類似団体平均を大きく上回っており、今度とも経常経費の削減に努める。

人件費  
職員数の削減により9.4%低下し45.0%となっており依然として各平均を大きく上回っている。比率については、毎年改善しつつあり、今後とも退職者の不補充や新規採用者の抑制により人件費の削減に努める。

物件費  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、塵芥処理費及び介護保険費に係る委託費が多額となっているためである。今度とも物件費の削減に努める。

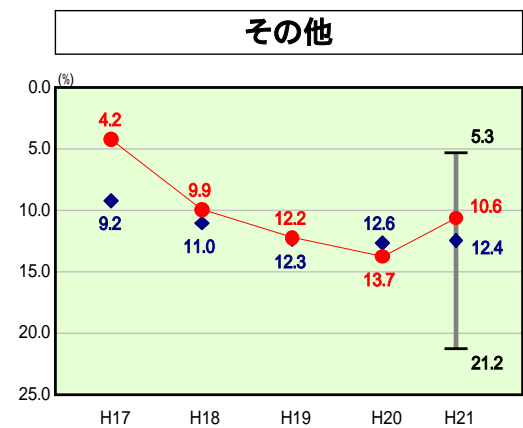
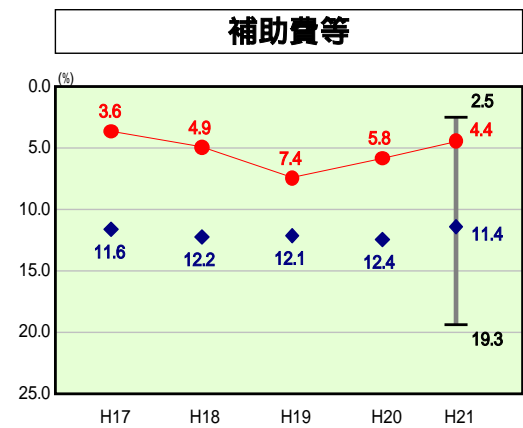
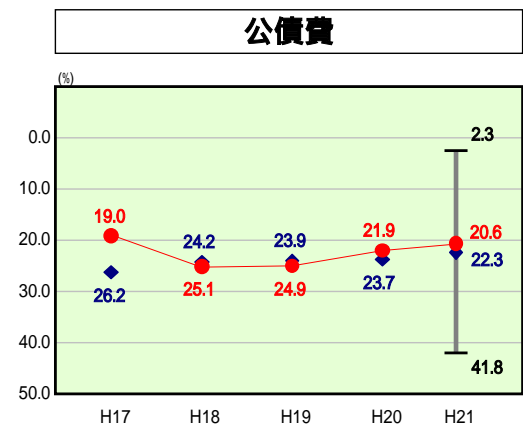
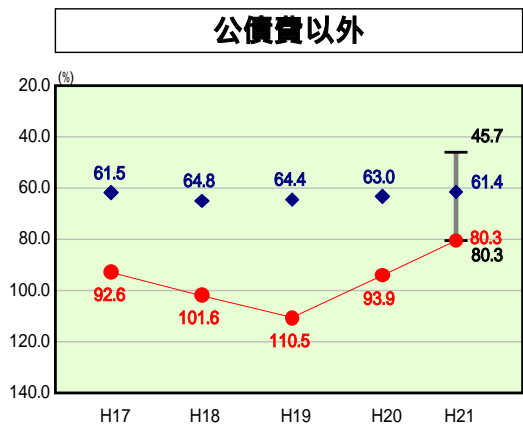
扶助費  
類似団体平均及び全国市町村平均、沖縄県市町村平均を下回っている。今後とも扶助費の削減に努める。

公債費  
地方債現在高及び単年度元利償還金の減少に伴い、前年度と比較し1.3%低下し20.6%となり類似団体平均をやや下回った。今度とも地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費の削減に努める。

補助費等  
類似団体平均及び全国市町村平均、沖縄県市町村平均を下回っている。今度とも補助費等の削減に努める。

その他  
前年度より3.1%低下し10.6%となり、類似団体平均、全国市町村平均、沖縄県市町村平均を下回っている。主要因としては、公営企業への建設事業費に充てる繰出金の減少によるものである。今度とも繰出金の抑制に努め、独立採算の原則に立った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担軽減に努める。

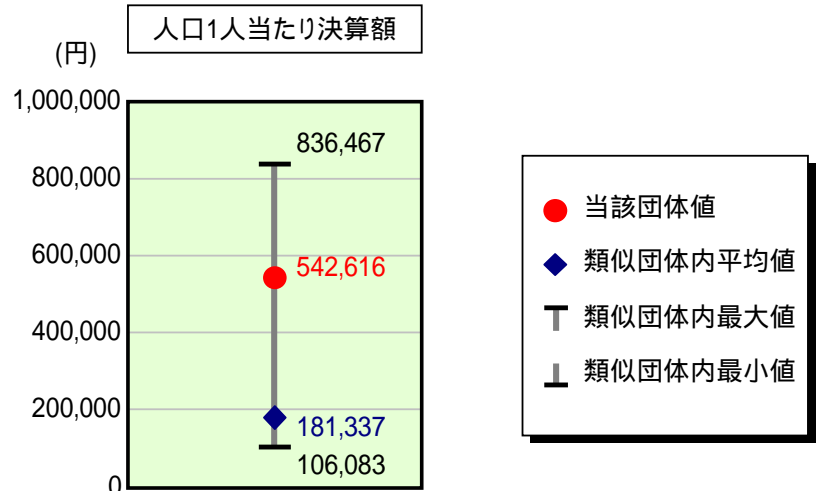
普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、地域活性化・生活対策臨時交付金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した単独事業が増加したためである。この事業は一時的なものであり、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



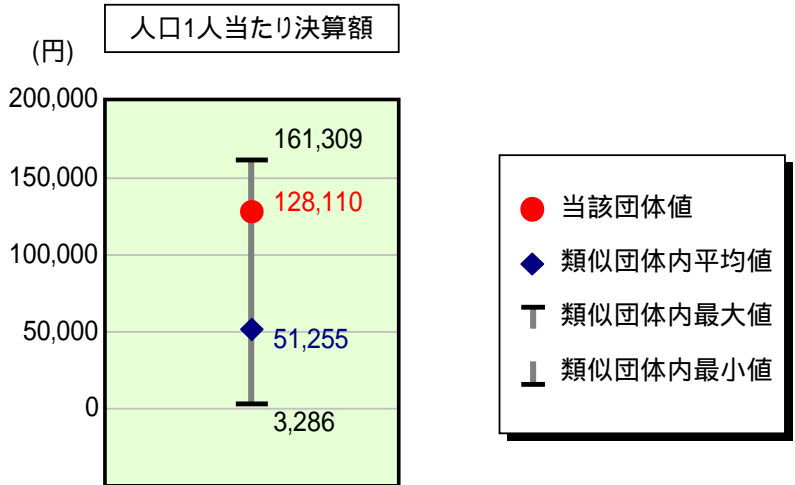
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	217,520	519,141	149,007	248.4
賃金(物件費)	13,739	32,790	12,726	157.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,607	6,222	21,295	70.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,076	26,434	8,187	222.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,511	5,993	4,292	39.6
退職金	20,097	47,964	15,740	204.7
合計	227,356	542,616	181,337	199.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	54.89	16.37	38.52
ラスパイレス指数	85.3	92.3	7.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

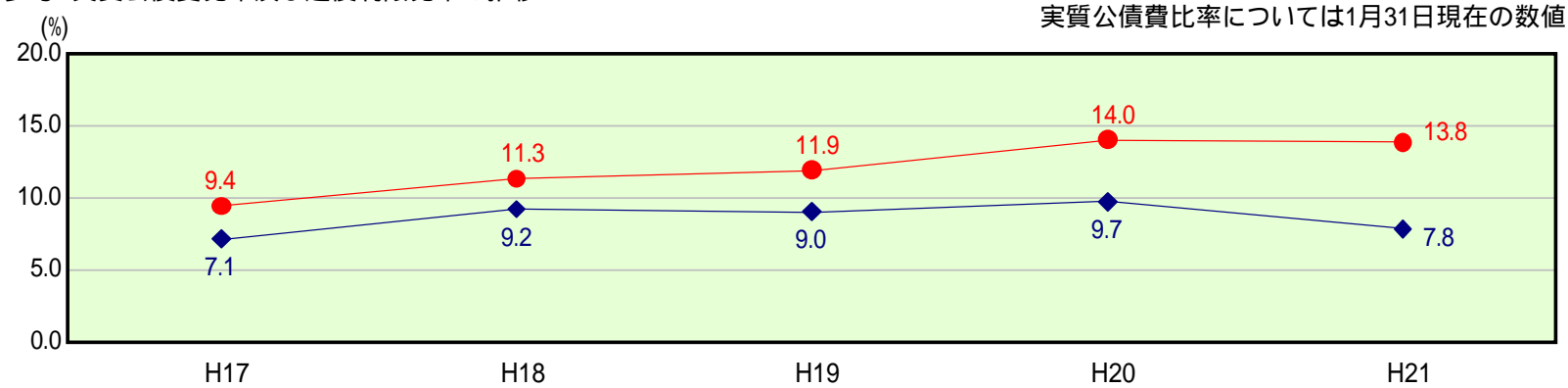


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	93,664	223,542	132,718	68.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,150	69,570	31,023	124.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65	155	6,998	97.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,561	3,726	50	7,352.0
特定財源の額	-	-	8,526	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	70,762	168,883	113,298	49.1
合計	53,678	128,110	51,255	149.9

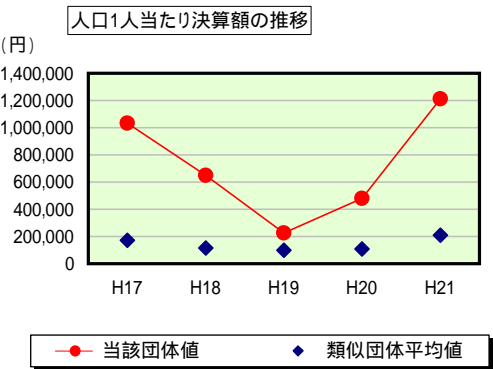
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	493,776	1,033,004	97.2	172,020	30.3	127.5
うち単独分	110,042	230,213	377.9	77,280	43.3	421.2
H18	307,383	648,487	37.2	115,124	33.1	4.1
うち単独分	45,776	96,574	58.1	72,333	6.4	51.7
H19	97,876	226,042	65.1	98,969	14.0	51.1
うち単独分	65,218	150,619	56.0	58,162	19.6	75.6
H20	203,471	479,884	112.3	109,128	10.3	102.0
うち単独分	75,697	178,531	18.5	60,972	4.8	13.7
H21	508,024	1,212,468	152.7	209,170	91.7	61.0
うち単独分	274,689	655,582	267.2	117,028	91.9	175.3
過去5年間平均	322,106	719,977	52.0	140,882	4.9	47.1
うち単独分	114,284	262,304	132.3	77,155	5.5	126.8